

報告(1)

起業の阻害要因とその解決法

中西 孝平（鹿児島国際大学）

1990年代以降、中小企業政策において数々の新規開業支援策が講じられてきたにも関わらず、わが国の総合企業活動指数（TEA）は、先進国ではイタリアに次いで低い水準に留まっている。

それは開業率においても同様である。その原因は何なのか。本研究では、それを人々が長期継続雇用を前提とするキャリア観と起業をハードルの高いものとする観念を参照点として意思決定を行っていることに求め、その解決策を検討する。

報告(2)

起業の資金調達・財務管理におけるパーソナルファイナンスの影響

寺尾 隆（福井大学/SMBC コンシューマーファイナンス株式会社）

2022年4月学習指導要領解説の改訂により、高等学校での金融経済教育が拡充したことで、金融経済教育への関心が高まっている。金融経済教育とは、金融・経済に関する知識の向上だけでなく、適切な判断力を身に付け、生きる力を育む教育である。いわゆる人生100年時代に合わせた将来へのキャリアを考えることでもある。他方で、アントレプレナーシップへの関心も高まっており、多くの大学でアントレプレナーシップに関する講義を導入している。また、在学中に起業する学生や起業を目指す学生が徐々に増えており、今後も「アントレプレナーシップ教育」の需要は高まっていくであろう。しかしながら、日本では、新卒一括採用が定着しており、大学進学した学生は企業への入社を希望する傾向にあり、就職率が高いことを大学の特長として打ち出している大学も少なくない。そのような状況で、起業に興味がある学生が今後、「企業に勤める」ではなく、「起業する」選択肢を取っていくだろうか。日本政策金融公庫 総合研究所（2023）の調べによると、起業している方が起業に関心をもった理由として、収入面の向上や働く自由度をあげている。一方で、起業に関心があるも起業に至っていない方は、自己資金不足や、事業資金の投下や不安定な収入へのリスクをあげており、ファイナンス面でのリスクが起業に向けた行動を阻害しているのではないかと考える。そこで、起業の資金調達・財務管理において、個人に落とし込み、パーソナルファイナンス教育がアントレプレナーシップ教育から起業への促進に与える影響を考察していく。

報告(3)

アントレプレナーシップとファイナンスに関する既存研究の整理

増井 優希（福井大学大学院）

アントレプレナーシップとファイナンスに関する既存の研究をレビューし、主要な発見と今後の研究課題を整理する。起業家精神は経済成長とイノベーションの原動力であり、その成功には適切な資金調達

報告要旨

が重要である。先行研究では、ベンチャーキャピタルやエンジェル投資、クラウドファンディングなど、さまざまな資金調達手段が企業の成長に与える影響が広く検討されている。特に、これらの手段が企業の成長段階ごとにどのように機能するかが注目されている。また、社会的資本やネットワーキングの重要性も強調されているが、ジェンダーや地域差に関する課題も依然として残っている。本レビューは、これらの知見を総括し、アントレプレナーシップとファイナンスに関する研究の現状を把握し、今後の研究の方向性を提案するものである。

報告(4)

金融リテラシーが起業意識および起業活動に与える定量的調査方法について

竹本 拓治（福井大学）

この度の西部部会では、金融リテラシーが個人の起業意識および起業活動にどのような影響を与えるかを考える。特に、金融リテラシーの各側面（例：予算管理、投資理解、借入管理など）が起業意識に及ぼす具体的な影響を探る。金融リテラシーは個人の財務的意思決定能力を向上させ、将来的な経済的利益を理解する能力を高めるとされる。これにより、起業意識が高まり、起業活動が促進される可能性があると考えられている。

そこで今後のパーソナルファイナンス研究の可能性として、①金融リテラシーのレベルが高い個人は、起業意識が高い、②金融リテラシーの各側面（予算管理、投資理解、借入管理）が起業意識に正の影響を与える、③金融リテラシーの向上が、実際の起業活動の実行に寄与する、といった研究仮説が想定できる。

研究方法として、日本国内の成人男女（18歳以上）を対象に、オンラインアンケート調査等でランダムサンプリングし、①因子分析（金融リテラシーの各側面を因子分析により抽出し、その信頼性を確認）、②回帰分析（起業意識および起業活動に対する金融リテラシーの影響を検証）、③構造方程式モデリング（SEM: 金融リテラシーと起業意識および起業活動の間の因果関係をモデル化し、各因子の直接および間接の影響を評価）などの分析方法が考えられる。

このようなパーソナルファイナンス研究は、金融リテラシーの向上が起業支援において重要な役割を果たすことを示す実証的証拠を提供し、政策立案者や教育機関に対して有益な示唆を与えることが期待される。